

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分	
								令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
市町村名	阿南市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳入総額	36,842,539	38,167,999	実質収支比率	0.9	0.8
人口	令和2年国調(人)	69,470	産業構造(※5)		財源超過	×	歳出総額	36,296,931	37,239,760	経常収支比率	92.8	95.8	
	平成27年国調(人)	73,019			財源超過	×	歳入歳出差引	545,608	928,239	(※1)	(93.3)	(96.5)	
	増減率(%)	-4.9			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	354,833	765,434	標準財政規模	21,395,418	21,178,791	
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	67,946			近畿	×	実質収支	190,775	162,805	財政力指数	0.75	0.75	
	うち日本人(人)	67,503	第1次	2,765	3,213	中部	×	単年度収支	27,970	-284,748	公債費負担比率	13.9	12.6
	令06.01.01(人)	68,969		8.9	9.8	過疎	×	積立金	140,010	358,322	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	68,573	第2次	9,351	9,902	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-1.5		29.9	30.4	低開発	×	積立金取崩し額	400,000	3,630,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(%)	-1.6	第3次	19,126	19,510	指数表選定	×	実質単年度収支	-232,020	-3,556,426	実質公債費比率	6.9	6.1
面積(km <sup>2</sup> )	279.25			61.2	59.8			基準財政収入額	12,852,614	13,235,352	資金不足比率(※4)		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	249							基準財政需要額	17,619,940	17,208,148			
世帯数(世帯)	27,439							標準税収入額等	16,517,811	17,007,051			
職員状況(※8)								経常経費充当一般財源等	19,486,572	19,221,625			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	24,245,908	26,490,160			
	市区町村長	1	9,090	一般職員	747	2,323,170	3,110	地方債現在高	35,242,980	36,092,459			
	副市区町村長	2	7,240	うち消防職員	102	307,122	3,011	うちの資金	25,079,547	26,083,992			
	教育長	1	6,520	うち消防職員	102	307,122	3,011	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	27,009,852	27,199,296			
	議会議長	1	4,820	うち技能労務職員	69	216,867	3,143	債務負担行為額(支出予定額)	7,427,626	6,661,615			
	議会副議長	1	4,280	教育公務員	24	70,680	2,945	収益事業収入	-	-			
	議会議員	24	3,990	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	466,000	466,000			
				合計	771	2,393,850	3,105	財政調整基金	6,632,936	6,892,926			
				ラスバイレズ指数			98.2	減債基金	4,315,651	4,225,506			
								その他特定目的基金	6,827,467	6,813,333			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(10)	国民健康保険事業会計	(16)	阿南市水道事業会計			(19)	老人ホーム福寿荘組合	(25)	株式会社コートベール徳島		
(2)	住宅新築資金等貸付事業会計	(11)	加茂谷診療所事業会計	(17)	阿南市公共下水道事業会計			(20)	那賀川北岸地域潜水防除施設組合				
(3)	伊島地区生活排水処理事業会計	(12)	伊島診療所事業会計	(18)	阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計			(21)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)				
(4)	学校給食事業会計	(13)	椿診療所事業会計					(22)	徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)				
(5)	奨学資金貸付事業会計	(14)	介護保険事業会計					(23)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
(6)	春日野地域下水道事業会計	(15)	後期高齢者医療会計					(24)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)				
(7)	豊香野地区生活排水処理事業会計												
(8)	西春日野生活排水処理事業会計												
(9)	夜間休日診療所事業会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
									内訳	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常経費	経常収支比率	
地方税	13,112,967	35.6	13,112,967	62.8	普通税	13,111,975	100.0	283,768	議会費	296,566	0.8	10,538	292,068	
地方譲与税	325,964	0.9	325,964	1.6	法定普通税	13,111,975	100.0	283,768	総務費	4,159,452	11.5	64,310	2,839,579	
利子割交付金	5,976	0.0	5,976	0.0	市町村民税	4,404,403	33.6	283,768	民生費	15,158,544	41.8	74,490	8,262,604	
配当割交付金	139,990	0.4	139,990	0.7	個人均等割	3,103,325	0.8	-	衛生費	3,657,673	10.1	301,952	2,925,035	
株式等譲渡所得割交付金	184,706	0.5	184,706	0.9	所得割	3,212,371	24.5	-	労働費	32,939	0.1	-	23,873	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	227,651	1.7	37,927	農林水産業費	1,305,120	3.6	363,635	618,780	
地方消費税交付金	1,727,702	4.7	1,727,702	8.3	法人税割	861,056	6.6	245,841	商工費	300,890	0.8	3,498	239,530	
ゴルフ場利用税交付金	20,569	0.1	20,569	0.1	固定資産税	7,975,987	60.8	-	土木費	2,592,877	7.1	1,378,702	1,215,887	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,941,926	60.6	-	消防費	1,223,030	3.4	144,163	1,077,242	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	304,336	2.3	-	教育費	4,058,850	11.2	588,817	3,016,869	
自動車税環境性能割交付金	23,172	0.1	23,172	0.1	市町村たばこ税	427,187	3.3	-	災害復旧費	61,898	0.2	-	819	
法人事業税交付金	169,805	0.5	169,805	0.8	鉱産税	62	0.0	-	公債費	3,449,088	9.5	-	3,372,432	
地方特例交付金等	353,955	1.0	353,955	1.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支金	-	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	48,897	0.1	48,897	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	289,050	0.8	289,050	1.4	目的税	992	0.0	-	歳出合計	36,296,931	100.0	2,930,105	23,884,718	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,008	0.0	16,008	0.1	法定目的税	992	0.0	-						
地方交付税	5,593,020	15.2	4,767,326	22.8	入湯税	992	0.0	-						
普通交付税	4,767,326	12.9	4,767,326	22.8	事業所税	-	-	-						
特別交付税	825,694	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	21,657,826	58.8	20,832,132	99.7	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	5,310	0.0	5,310	0.0	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	93,349	0.3	-	-	合計	13,112,967	100.0	283,768						
使用料	329,690	0.9	39,445	0.2										
手数料	89,098	0.2	-	-										
国庫支出金	6,030,914	16.4	-	-										
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	874	0.0	874	0.0										
都道府県支出金	2,671,173	7.3	-	-										
財産収入	437,108	1.2	5,541	0.0										
寄附金	873,543	2.4	-	-										
繰入金	920,492	2.5	-	-										
繰越金	928,239	2.5	-	-										
諸収入	354,607	1.0	1,158	0.0										
地方債	2,450,316	6.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	110,281	0.3	-	-										
歳入合計	36,842,539	100.0	20,884,460	100.0										

区分	令和6年度	令和5年度	徴収率(%)	
			現・計	年
合計	99.4	97.4	99.4	97.5
市町村民税	99.4	97.4	99.4	97.6
純固定資産税	99.4	97.3	99.5	97.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,010,982	実質収支	2,296
下水道	497,893	再差引収支	-89,387
上水道	173,073	加入世帯数(世帯)	7,882
簡易水道	11,212	被保険者数(人)	11,495
工業用水道	-	被保険者	99
国民健康保険	688,188	1人当り	99
その他	2,640,616	保険税(料)収入額	442
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

区分	決算額(A)	構成比	性質別歳出の状況(単位 千円・%)	
			内訳	経常経費
議会費	296,566	0.8	14,563,727	58.4
総務費	4,159,452	11.5	12,270,555	58.4
民生費	15,158,544	41.8	7,076,659	33.7
衛生費	3,657,673	10.1	-	-
労働費	32,939	0.1	-	-
農林水産業費	1,305,120	3.6	-	-
商工費	300,890	0.8	-	-
土木費	2,592,877	7.1	-	-
消防費	1,223,030	3.4	-	-
教育費	4,058,850	11.2	-	-
災害復旧費	61,898	0.2	-	-
公債費	3,449,088	9.5	-	-
諸支金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,296,931	100.0	23,884,718	

区分	決算額	構成比	性質別歳出の状況(単位 千円・%)	
			内訳	経常経費
義務的経費計	20,132,359	55.5	14,563,727	58.4
人件費	8,787,084	24.2	8,399,129	33.7
うち職員給	5,544,720	15.3	5,352,848	-
扶助費	7,896,187	21.8	2,792,166	8.7
公債費	3,449,088	9.5	3,372,432	16.1
元利償還金	3,449,088	9.5	3,372,432	16.1
うち元金	3,299,795	9.1	3,229,062	15.4
うち利子	149,293	0.4	143,370	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	13,172,569	36.3	8,751,083	34.4
物件費	5,248,267	14.5	3,727,725	15.7
維持補修費	268,900	0.8	196,588	0.9
補助費等	3,389,688	9.3	1,922,532	5.6
うち一部事務組合負担金	133,934	0.4	109,422	0.5
繰入金	3,328,804	9.2	2,683,255	12.2
積立金	754,680	2.1	211,523	-
投資・出資金・貸付金	162,230	0.4	9,460	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	2,992,003	8.2	569,908	
うち人件費	156,711	0.4	110,513	
普通建設事業費	2,930,105	8.1	569,089	
うち補助	715,505	2.0	55,071	
うち単独	1,918,643	5.3	509,514	
災害復旧事業費	61,898	0.2	819	
失業対策事業費	-	-	-	
歳出合計	36,296,931	100.0	23,884,718	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 徳島県阿南市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	36,433	35,902	531	177	911	35,243	
2 住宅新築資金等貸付事業会計	6	4	2	2	-	-	
3 伊島地区生活排水処理事業会計	7	6	1	-	3	-	
4 学校給食事業会計	372	371	1	1	44	-	
5 奨学資金貸付事業会計	18	18	-	-	12	-	
6 春日野地域下水道事業会計	34	23	11	11	8	-	
7 豊香野地区生活排水処理事業会計	8	8	-	-	3	-	
8 西春日野生活排水処理事業会計	11	11	-	-	1	-	
9 夜間休日診療所事業会計	41	41	-	-	16	-	
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	36,843	36,297	546	191		35,243	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業会計	7,146	7,138	8	8	688	-	-	-	
2 加茂谷診療所事業会計	48	48	-	-	4	-	-	-	
3 伊島診療所事業会計	9	9	-	-	2	-	-	-	
4 榑診療所事業会計	9	9	-	-	3	-	-	-	
5 介護保険事業会計	8,953	8,592	361	361	1,268	-	-	-	
6 後期高齢者医療会計	1,401	1,364	37	37	356	-	-	-	
7 阿南市水道事業会計	1,410	1,172	238	2,034	186	5,556	1,267	法適用企業	
8 阿南市公共下水道事業会計	507	496	11	35	423	3,230	3,230	法適用企業	
9 阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計	136	128	8	3	75	325	324	法適用企業	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				2,478		9,111	4,821		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 老人ホーム福寿荘組合	180	169	11	11	42	-	-	
2 那賀川北岸地域湛水防除施設組合	23	22	1	1	-	-	-	
3 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	4,917	4,349	568	568	11	-	-	
4 徳島県市町村総合事務組合(徳島清浄処理機構特別会計)	96	63	33	33	-	-	-	
5 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	75	68	7	7	17	-	-	
6 徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	143,031	140,009	3,022	3,022	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

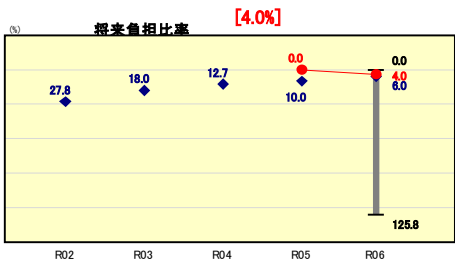
徳島県阿南市

人口	67,946	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	67,503	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	279.25	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	36,842,539	千円	将来負担比率	4.0	%
歳出総額	36,296,931	千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-2 R04 II-2	
実質収支	190,775	千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	21,395,418	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

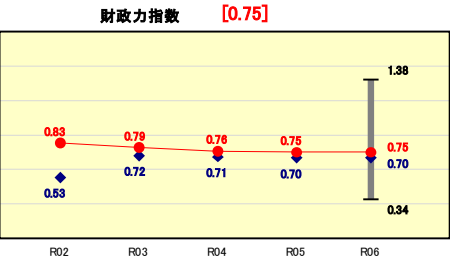
## 将来負担の状況



類似団体内順位 33/79 全国平均 6.2 徳島県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**  
 充当可能財源等が将来負担額を下回り、将来負担比率は令和4年度は負数(-)、令和5年度は0.0%だったが、令和6年度は4.0%と正数に転じた。主な要因としては、合併特例債償還金等の基準財政需要額算入見込額、財政調整基金等の充当可能基金の減などにより充当可能財源等が約1,682百万円減少したことがある。  
 分母となる市税収入等では立地企業の業績に大きな影響を受ける税収構造であることから、財源不足を安易に財政調整基金からの繰入金で賄うことのないよう日頃より徴収強化を図り、慎重な基金運営に努めるとともに、将来負担額の増加の原因となる市債発行を財源とする投資事業については、採択過程において厳しく精査するなど堅実な財政運営に努める必要がある。

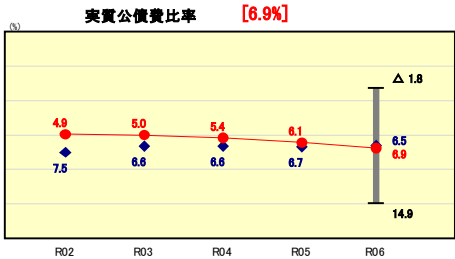
## 財政力



類似団体内順位 27/79 全国平均 0.49 徳島県平均 0.39

**財政力指数の分析欄**  
 平成20年度から財源不足団体となっており、令和6年度の財政力指数は0.75で前年度と同水準だった。  
 市税については前年度と比較し減少しており、急速な高齢化等を背景とした社会保障関連経費の増大などが大きく、財政力指数は令和6年度においては変化がなかったものの低下の一途をたどっている。今後も引き続き税の徴収強化等により、歳入確保に努めるとともに定員管理・給与の適正化、実施事業の取捨など歳出の見直しを行い、財政基盤の強化に努める。

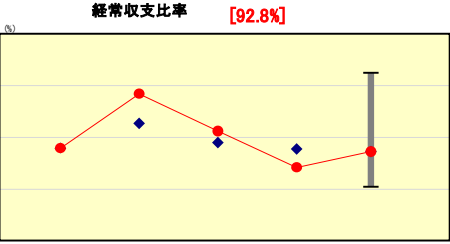
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 40/79 全国平均 5.6 徳島県平均 6.9

**実質公債費比率の分析欄**  
 事業採択過程において厳しい事業費の精査や交付税措置率の高い市債発行を行っているが、令和6年度は前年度より0.8ポイント悪化し、全国平均、類似団体平均を上回り、県平均と比較しても同水準となった。主な要因としては、施設老朽化に伴う除却や改修に係る元利償還額の増加である。  
 今後は令和2年度で合併特例債の発行が終了したことに伴う交付税算入公債費等の減少等も想定されるため、不要不急の事業を精査しつつ政策効果の高いものを取捨採択し、市債発行を抑制するとともに、発行に当たっては交付税措置の手厚いものを選択し、実質的な負担が増加しないように努める必要がある。

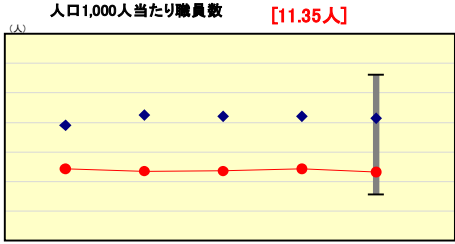
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 36/79 全国平均 93.8 徳島県平均 94.1

**経常収支比率の分析欄**  
 令和6年度の経常収支比率は92.8%と前年度より3.0ポイント改善したが、これは歳入面における地方特例交付金等、普通交付税の増加が影響しており、前年度と比較し、地方特例交付金等が287,701千円、普通交付税が802,445千円の増となっている。また、歳出面では維持補修費、扶助費、補助費等、歳出金が減少した。  
 歳入増減の主な要因である地方交付税は依存財源であり、また法人市民税についても景気の影響を受けやすく、経常一般財源収入の先行きに不安要素は多い。歳出においても社会保障関係費や人件費、物価高騰による物件費などの経常経費の増加が見込まれることから、財政改革による経常経費の削減と普通建設事業等の取捨による公債費の抑制に努める必要がある。

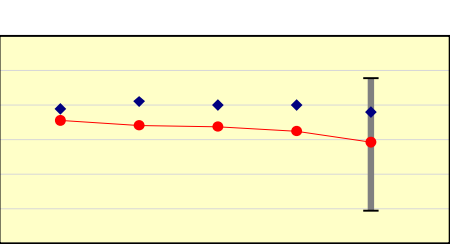
## 定員管理の状況



類似団体内順位 78/79 全国平均 8.41 徳島県平均 8.93

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 本市は広大な行政面積を有し、保育所等の公共施設が各地域に点在していることから、人口千人当たりの職員数は全国平均及び県平均を上回る水準で推移している。  
 令和6年度は11.35となり、前年度から0.21ポイント上昇した。令和6年4月1日現在の正規職員数は821人で、前年度比2人の増加となっており、令和5年度に定年退職者がいなかったことなどが影響しているものと考えられる。  
 今後は、阿南市「新行財政改革」推進プラン2025▶2028に基づき、施設の統廃合や民間委託を進めるとともに、組織体制及び人員配置の最適化を図り、適切な定員管理を推進する。

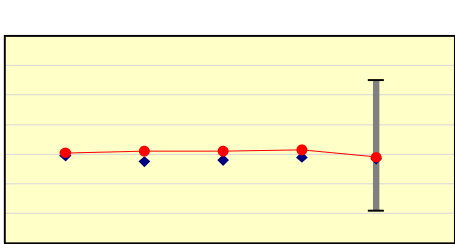
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 74/79 全国平均 169,281 徳島県平均 185,826

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費及び維持管理費の人口1人あたりの決算額は前年度より15,898円増で、全国・県平均と比べ高くなっており、類似団体内の順位も極めて悪い。主な要因として、人件費では、ごみ収集業務を直営で行っているほか、保育所や学校給食等の民間委託が進んでいないためである。また、合併後の課題でもある類似公共施設の統廃合等については検討を進め、具体的な計画の策定には至っていないものの、本格的な着手はこれからである。また既存施設の老朽化による維持コストが増加する見通しである。  
 今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、全庁的に統廃合を進めていくとともに、民間委託・指定管理者制度導入や施設の在り方を模索し、管理コストの削減を図り、効率的な行政運営に努める必要がある。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 36/79 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

**ラスバイレズ指数の分析欄**  
 令和6年度のラスバイレズ指数は98.2となり、前年度から0.5ポイント上昇したものの、全国市平均を0.4ポイント下回る水準となっている。今後も、国、徳島県及び県内団体との均衡を図りつつ、本市の財政状況等を踏まえた適正な給与水準の維持を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

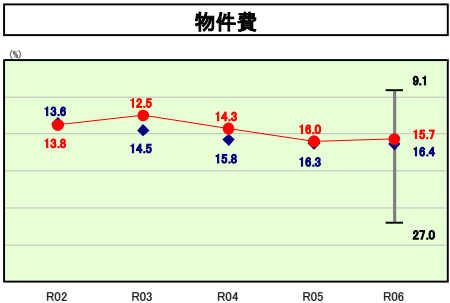
令和6年度

徳島県阿南市

## 経常収支比率の分析

人口	67,946	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	67,503	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	279.25	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	36,842,539	千円	将来負担比率	4.0	%
歳出総額	36,296,931	千円			
実質収支	190,775	千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	21,395,418	千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2	
地方債現在高	35,242,980	千円			

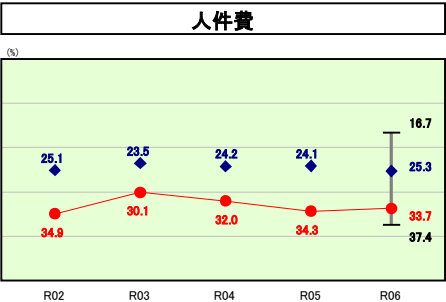
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 32/79 全国平均 15.6 徳島県平均 14.0

#### 物件費の分析欄

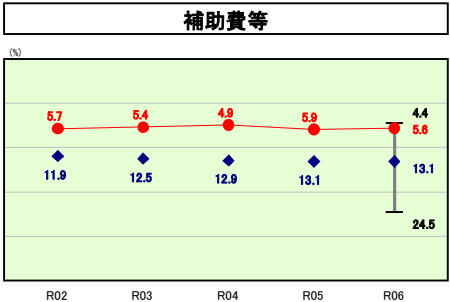
物件費に係る経常収支比率は15.7%と類似団体の平均より0.7ポイント下回るが、県平均と比べると1.7ポイント上回っている。対前年度では0.3ポイント改善したが、これは分母の増加によるものであり、分子である物件費に係る経常的な一般財源等も定期予防接種関連経費の増加等により、昨年度より約96百万円増加している。  
 今後は公共施設の老朽化により、補修や建替えに更なる費用が必要となることが想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づく各施設の統廃合の検討や民間委託等を進め、公共施設等の管理経費の縮減に努める必要がある。



類似団体内順位 78/79 全国平均 26.6 徳島県平均 29.2

#### 人件費の分析欄

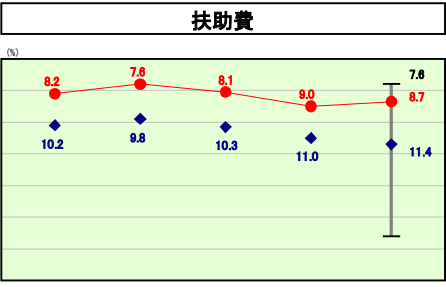
人件費に係る経常収支比率は33.7%となり、前年度より0.6ポイント改善したものの、全国平均及び県平均を上回る水準で推移している。これは、保育所や学校給食センター、環境管理事務所等の施設運営において、多くの会計年度任用職員を配置していることなどが要因の一つと考えられる。  
 今後は、施設の統廃合や民間委託の推進、事務事業の見直し等を進めるとともに、阿南市「新行財政改革」推進プラン2025▶2028に基づき、D・Xの推進や職員数の最適化を図り、適切な定員管理を通じて人件費の抑制を図る。



類似団体内順位 4/79 全国平均 10.7 徳島県平均 10.7

#### 補助費等の分析欄

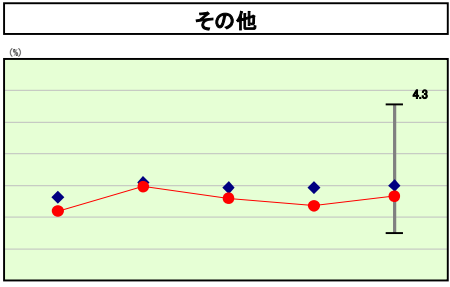
当市は旧那賀川町及び旧羽ノ浦町と市町合併し旧1市2町からの負担金で運営していた一部事務組合(消防・衛生)の業務を継承したため、類似団体平均より7.5ポイント下回っている一方、人件費の割合が高くなっている。  
 市単独補助金等については、平成29年8月に「補助金等に関する基本方針」を策定し各団体の収支状況等を精査した上で決定するほか団体の統合、再編や補助の終了を設定するなど見直しを行うこととしている。



類似団体内順位 9/79 全国平均 13.4 徳島県平均 10.5

#### 扶助費の分析欄

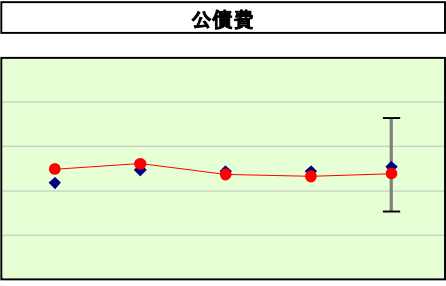
扶助費に係る経常収支比率は8.7%と全国、県平均を下回っており類似団体の平均より2.7ポイント下回っているものの、安心して子育てができるまちづくりを目指すため18歳までの医療費無料化を行っていることや障がい者福祉サービス関連経費、少子高齢化の進行による社会保障関連経費の増加が見込まれることから、各事業における受給資格審査等において更なる適正化を図る必要がある。



類似団体内順位 49/79 全国平均 12.5 徳島県平均 13.6

#### その他の分析欄

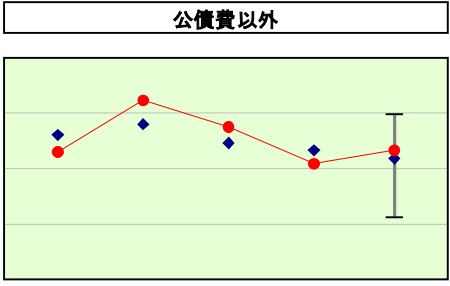
その他に係る経常収支比率は国民健康保険事業への繰入金が減ったことなどから前年度より0.9ポイント改善した。一方で、類似団体平均を1.0ポイント上回っており、主な要因として歳出の繰入金で後期高齢者医療特別会計等において高齢化を背景とする給付額が多いことである。  
 今後も引き続き、独立採算性の原則に鑑み、受益者負担の適正化や基準外繰入金の見直しに努める必要がある。



類似団体内順位 51/79 全国平均 15.0 徳島県平均 16.1

#### 公債費の分析欄

市債の発行を伴う事業の厳しい精査を行うとともに、高利建債の利率見直し交渉による利子負担の軽減を図っているが、し尿処理施設整備業や体育施設除却事業などの増により、公債費に係る経常収支比率は16.1%と類似団体平均より1.5ポイント上回っている。公債費は約34億5千万円となっており公債費負担は依然として高い。  
 令和2年度に合併特別債の発行が終了し、本来の対象事業における地方債の発行へシフトしていることや、施設老朽化に伴う集約化等による起債額増加が見込まれることから、健全化判断比率の悪化に注意を払いながら、慎重な市債発行により堅実な財政運営に努めていく必要がある。



類似団体内順位 28/79 全国平均 78.8 徳島県平均 78.0

#### 公債費以外の分析欄

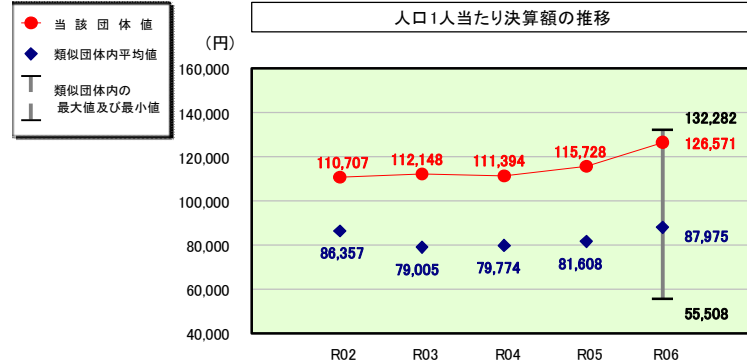
公債費以外の経常収支比率は、前年度と比較すると2.4ポイント改善し類似団体平均より1.5ポイント下回った。主な要因として、歳出において繰入金等その他に係る経常収支比率で0.9ポイント好転したためである。  
 今後も、市税の徴収強化等により一般財源の安定的な確保に努める必要があり、また施設管理において公共施設等総合管理計画に基づく各施設の統廃合や指定管理者制度の導入等による管理コストの軽減に努めることが重要である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

徳島県阿南市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

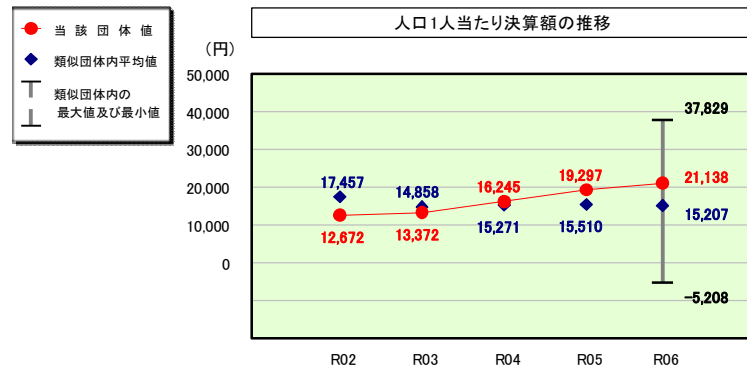
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,787,084	129,325	80,646	60.4
一部事務組合負担金(補助費等)	78,201	1,151	6,637	▲ 82.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	44,728	658	1,119	▲ 41.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	170,324	2,507	2,502	0.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	156,711	2,306	1,863	23.8
▲退職金	▲ 637,054	▲ 9,376	▲ 4,800	95.3
合計	8,599,994	126,571	87,975	43.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.35	7.71	3.64
ラスバイレス指数	98.2	98.3	▲ 0.1

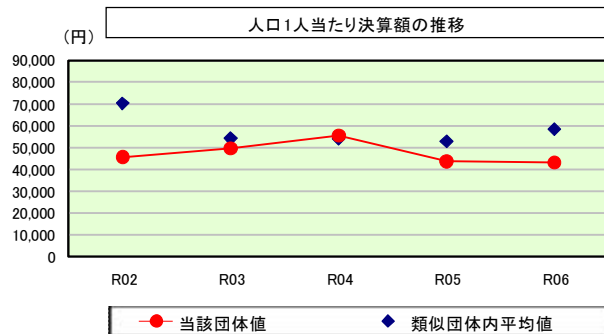
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,449,088	50,762	41,451	22.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	553,721	8,149	11,775	▲ 30.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,188	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	531	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 78,150	▲ 1,150	▲ 5,414	▲ 78.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,488,443	▲ 36,624	▲ 35,360	3.6
合計	1,436,216	21,138	15,207	39.0

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	3,281,377	45,708	▲ 38.4	70,329	0.2	▲ 38.6
うち単独分	1,339,780	18,662	▲ 58.6	39,403	9.1	▲ 67.7
R03	3,517,069	49,687	8.7	54,225	▲ 22.9	31.6
うち単独分	2,507,119	35,419	89.8	27,337	▲ 30.6	120.4
R04	3,885,559	55,544	11.8	54,016	▲ 0.4	12.2
うち単独分	2,154,451	30,798	▲ 13.0	28,078	2.7	▲ 15.7
R05	3,015,422	43,721	▲ 21.3	52,786	▲ 2.3	▲ 19.0
うち単独分	2,055,048	29,797	▲ 3.3	28,742	2.4	▲ 5.7
R06	2,930,105	43,124	▲ 1.4	58,465	10.8	▲ 12.2
うち単独分	1,918,643	28,238	▲ 5.2	34,452	19.9	▲ 25.1
過去5年間平均	3,325,906	47,557	▲ 8.1	57,964	▲ 2.9	▲ 5.2
うち単独分	1,995,008	28,583	1.9	31,602	0.7	1.2

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

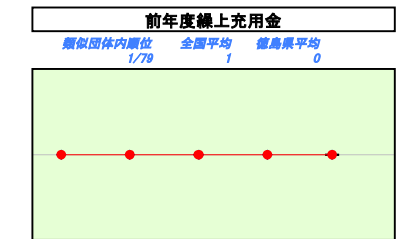
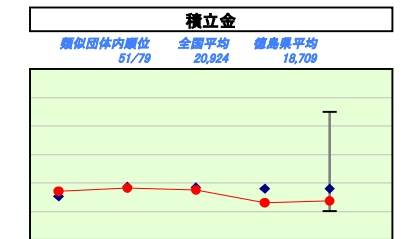
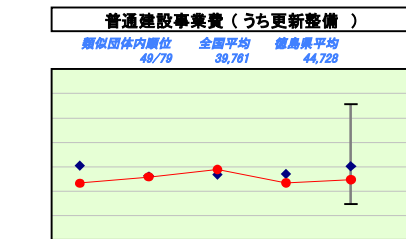
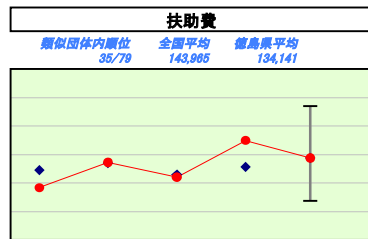
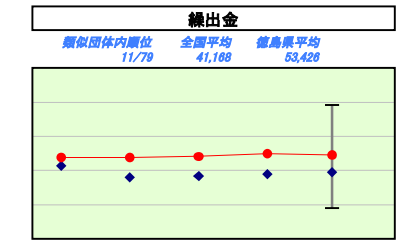
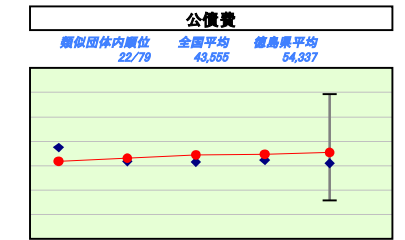
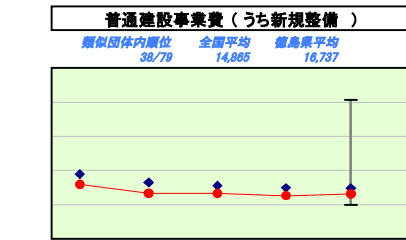
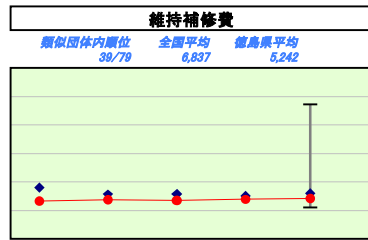
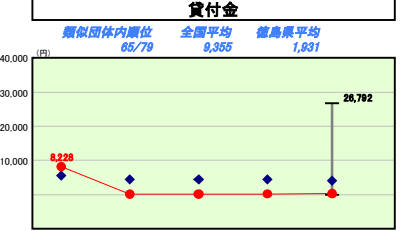
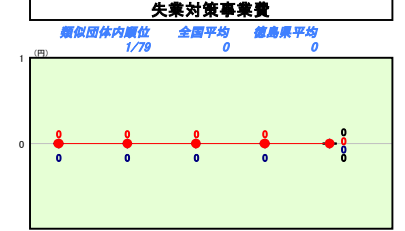
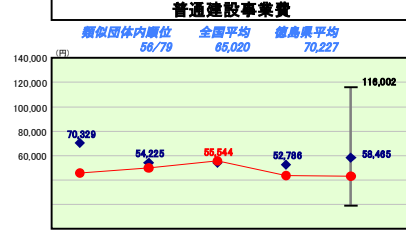
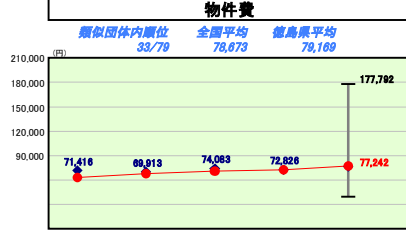
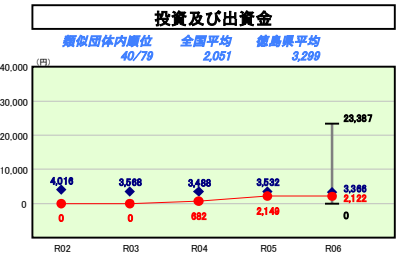
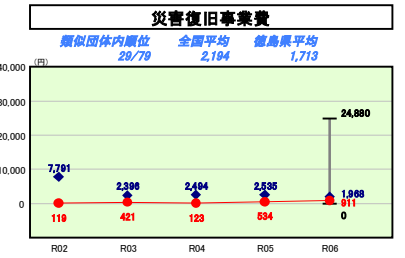
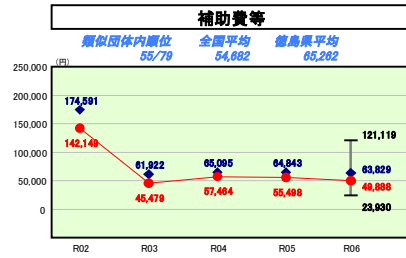
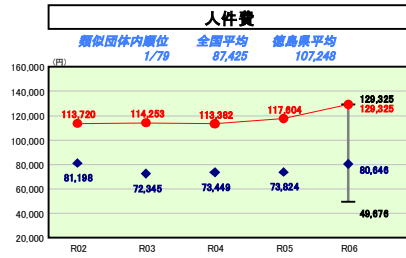
令和6年度

徳島県阿南市

人口	67,946 人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	67,503 人 (R7.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	279.25 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9 %
歳入総額	36,842,539 千円	将来負担比率	4.0 %
歳出総額	36,296,931 千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-2 R04 II-2
実質収支	190,775 千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	21,395,418 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

歳出決算総額に対する市民1人あたりのコストは、534,209円となっている。

主な構成項目である人件費は、令和2年度の会計年度任用職員制度の実施以降増加傾向にあり、類似団体平均を大きく上回る水準で推移している。これは、本市が広大な行政面積を有し、各地域に点在する公共施設の運営に対応するため人員配置を行ってきたことが、その要因の一つと考えられる。今後は、少子高齢化や人口減少の進行を踏まえ、事務事業の見直しや公共施設の統合等を進めるとともに、阿南市「新行財政改革」推進プラン2025▶2028に基づき、職員数の最適化やDXの推進等を行い、適切な定員管理を通じて人件費の抑制を図る。

扶助費については、前年度に比べ市民1人当たり18,991円減少し、類似団体の値を544円下回ったが、これは前年度に全世帯を対象とした物価高対策支援給付金事業を実施したためである。障害者総合支援給付費をはじめ社会保障関連経費は増加傾向にあるため、各事業における受給権資格審査等において更なる適正化を図る必要がある。

公債費については、臨時財政対策債の償還額増加に伴い、前年度に比べ市民1人当たり1,275円増加し、類似団体の値を8,722円上回っている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

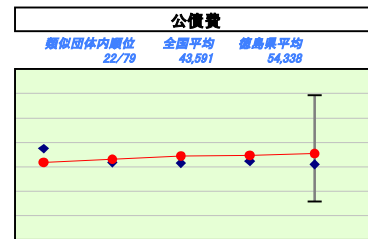
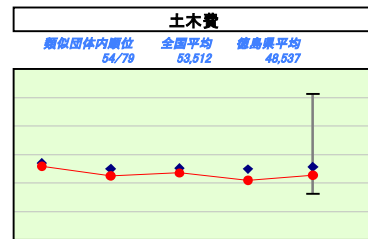
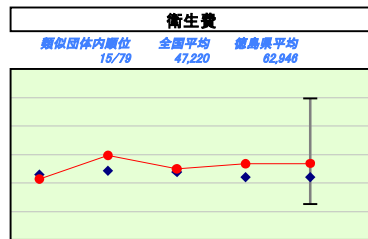
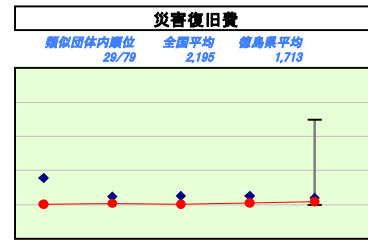
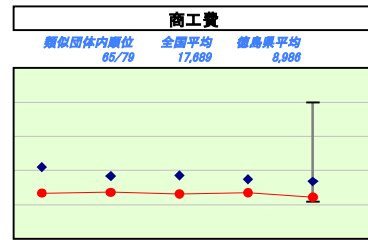
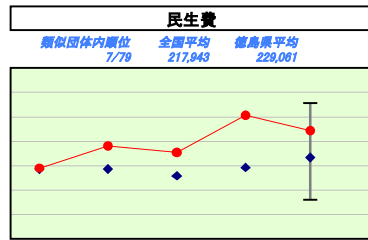
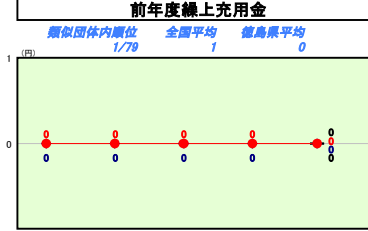
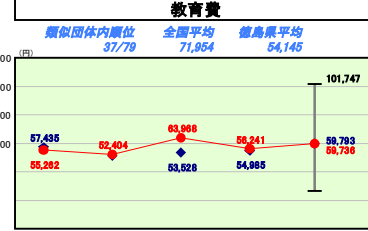
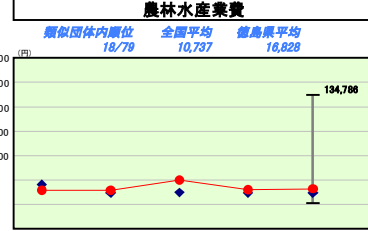
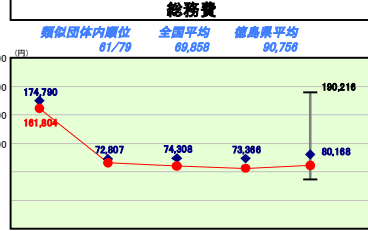
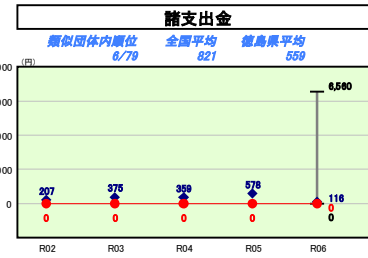
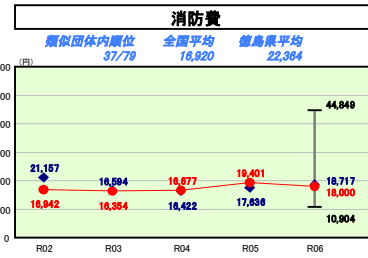
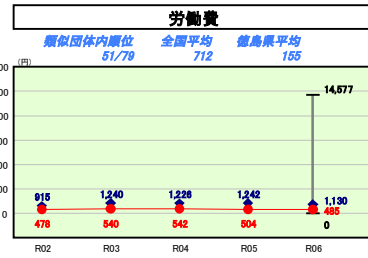
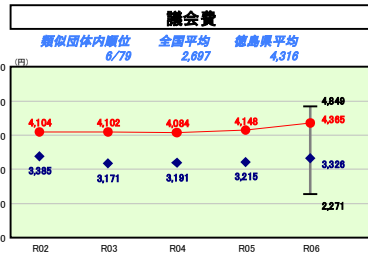
令和6年度

徳島県阿南市

人口	67,946人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	67,503人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	279.25km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9%
歳入総額	36,842,539千円	将来負担比率	4.0%
歳出総額	36,296,931千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-2 R04 II-2
実質収支	190,775千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	21,395,418千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

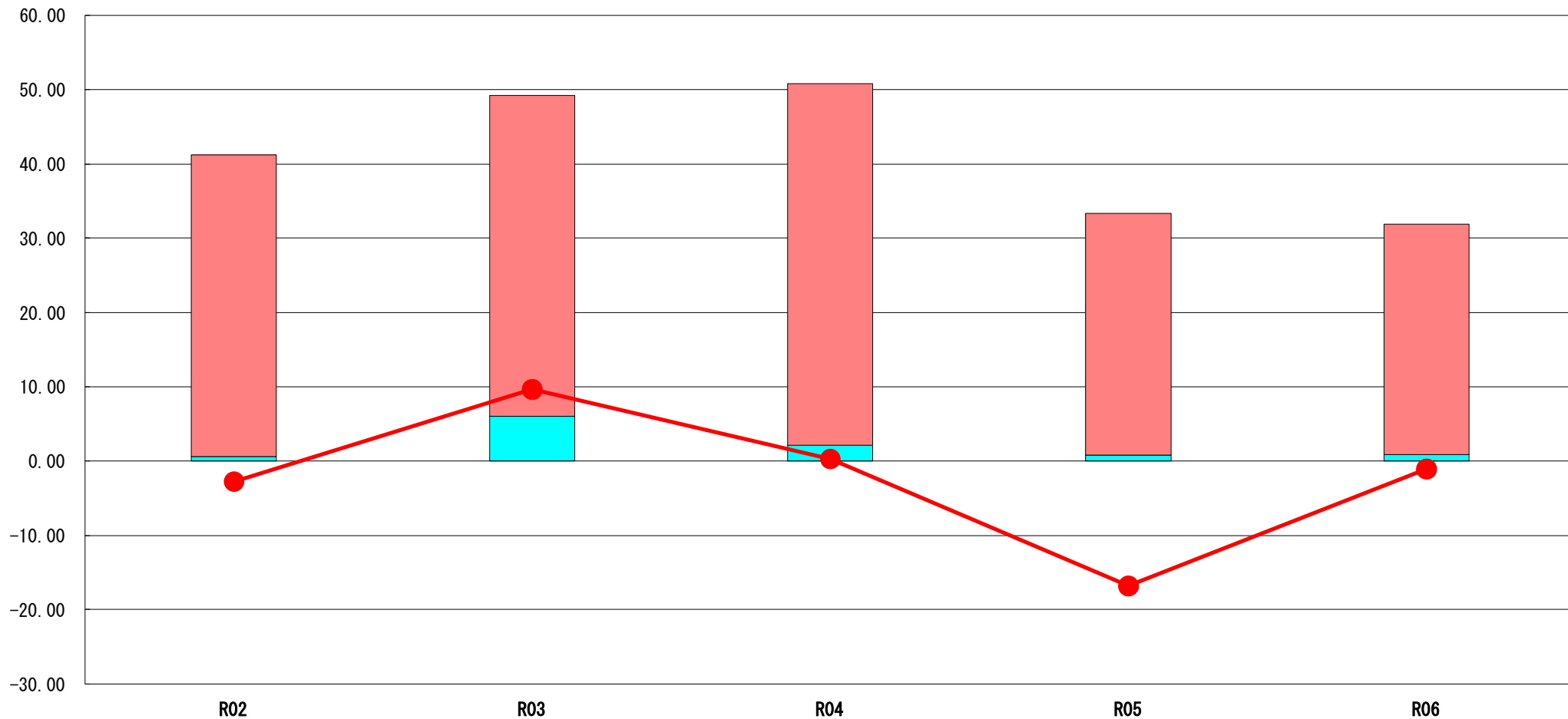
議会費、民生費、衛生費、農林水産業費、公債費において類似団体の値を上回った。  
 議会費では、委員会のインターネット配信開始のための構築業務を実施したことなどにより、前年度に比べ市民一人当たり217円増加し、類似団体の値を上回った。  
 民生費では、前年度に全世帯を対象とした物価高騰対策支援給付金事業を実施したため、前年度に比べ市民一人当たり18,694円減少したが、令和6年度も同事業を繰り越して実施したことにより類似団体の値を上回った。  
 衛生費では、会計年度任用職員助成手当の支給開始に伴うごみ収集管理費の増大などにより、前年度に比べ市民一人当たり357円増加し、類似団体の値を上回った。  
 公債費では、臨時財政対策債の償還額増加に伴い、前年度に比べ市民一人当たり1,275円増加し、類似団体の値を上回った。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

徳島県阿南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		40.65	43.17	48.65	32.55	31.00
実質収支額		0.61	6.05	2.14	0.77	0.89
実質単年度収支		▲ 2.73	9.63	0.27	▲ 16.79	▲ 1.08

## 分析欄

財政調整基金の残高は、法人市民税をはじめとした市税の減少や人件費・物件費等の増による財源調整のため、約2億6千万円減少の約66億3千万円となり、実質収支は黒字を維持したが、実質単年度収支については赤字となっている。

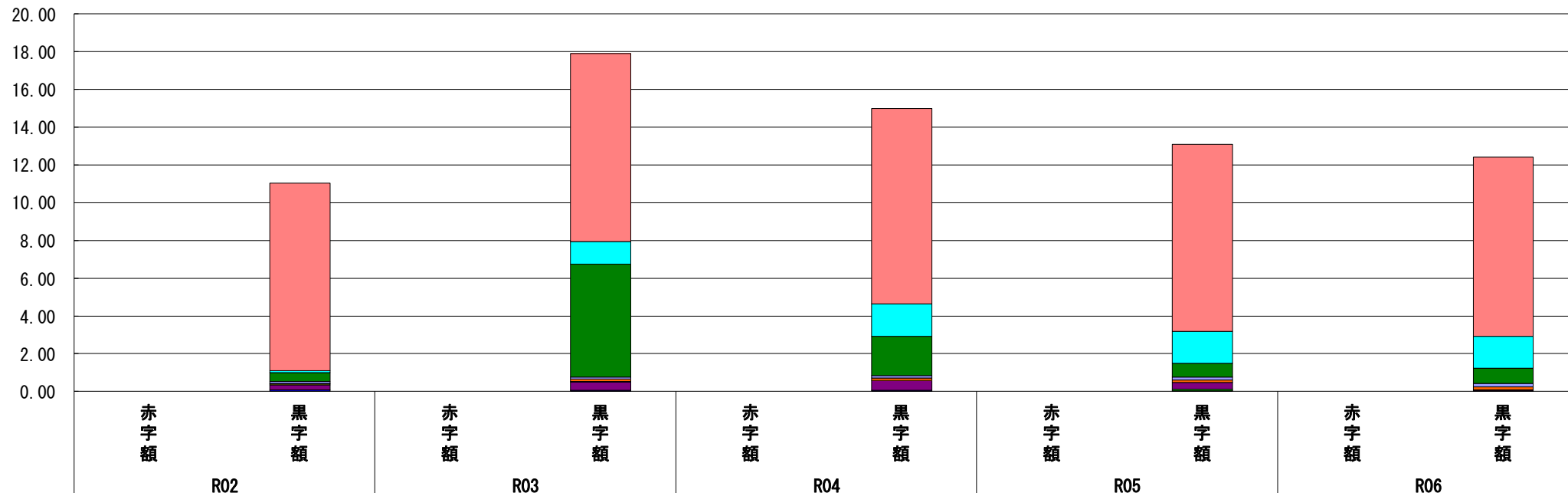
令和6年度は、実質単年度収支が前年度比で15.71ポイント回復したが、景気の動向に影響を受けやすい法人市民税等市税収入の先行きは不透明であり、さらに物価高騰による人件費・物件費等の増加、公共施設の老朽化・集約化に伴う公債費の増加が予想されることなどを踏まえ、引き続き一般財源の確保のため、堅実な財政運営に努める必要がある。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

徳島県阿南市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
阿南市水道事業会計		9.93	9.96	10.34	9.89	9.50
介護保険事業会計		0.09	1.18	1.72	1.69	1.68
一般会計		0.48	5.98	2.08	0.73	0.82
後期高齢者医療会計		0.09	0.10	0.12	0.16	0.17
阿南市公共下水道事業会計		0.05	0.13	0.13	0.13	0.16
春日野地域下水道事業会計		0.05	0.02	0.00	0.00	0.04
国民健康保険事業会計		0.25	0.45	0.52	0.37	0.03
阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計		0.00	0.00	0.00	0.09	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.09	0.07	0.07	0.03	0.01

## 分析欄

当市の一般会計及び公営企業会計等の実質収支は全ての会計において黒字もしくは収支0の決算となり、連結実質赤字比率は生じていないものの、一般会計から各会計への繰出金は大きく減少する見込みはなく、一般会計の負担が大きい状況であるため各会計については、独立採算制の原則に鑑みて十分な財源確保に努めるとともに、事業歳出予算を精査することで財政の健全化を維持する必要がある。

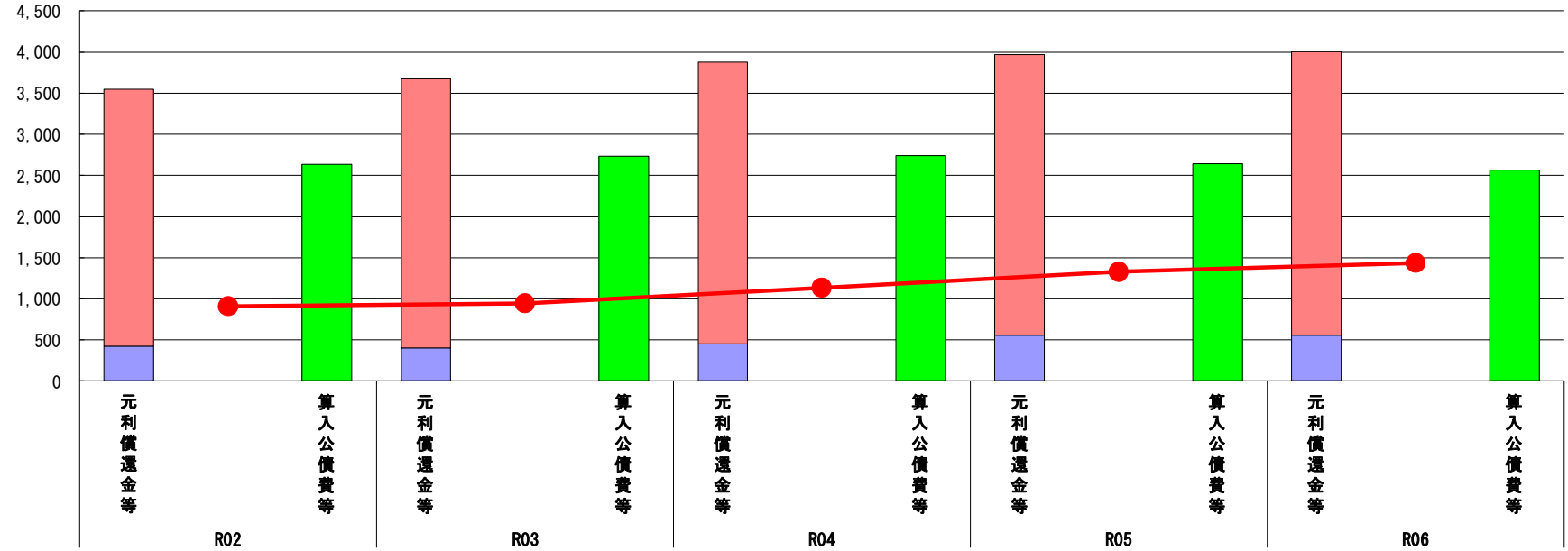
また、一般会計においても今後は法人市民税をはじめとする市税収入が不透明であるほか、物価高騰による人件費・物件費等の増加、公共施設の老朽化・集約化に伴う公債費の増加が予想されるなど、一般財源の確保が一層厳しくなることから、堅実な財政運営を進めることが重要である。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

徳島県阿南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,127	3,273	3,426	3,413	3,449
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		419	404	452	558	554
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,637	2,731	2,741	2,640	2,567
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		910	946	1,137	1,331	1,436

**分析欄**

実質公債費比率については、平成19年度以降減少傾向であったが平成29年度から微増し令和5年度は6.1%、令和6年度では6.9%となり増加している。また、令和6年度は類似団体平均を0.4ポイント上回り、県平均と比較しても同水準となった。

既発債の定期償還に加えて高利残債の利率見直し交渉を積極的に行い、交付税算入率の高い合併特例債を計画的に活用してきたが、施設老朽化に伴う除却や改修に係る元利償還額の増加により、現在の水準となっていると分析している。

今後は、施設老朽化に伴う起債発行額の増加に加え、令和2年度で合併特例債の発行が終了したことに伴う、交付税算入公債費等の減少が想定されるため、実質公債費比率の悪化が懸念される。そのため、慎重な財政計画の下、適量、適切な事業実施により各比率の改善に努める必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

**分析欄**

満期一括償還地方債の借入はなく、満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

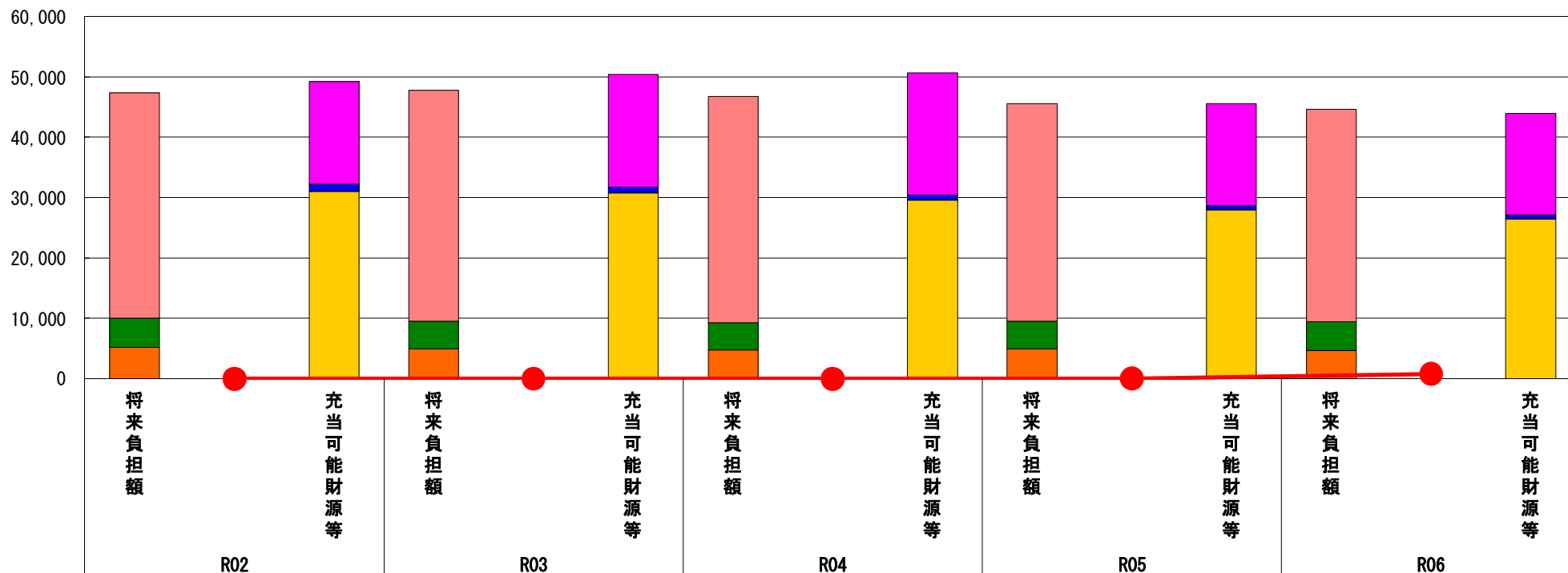
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

徳島県阿南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		37,379	38,280	37,515	36,092	35,243
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,833	4,559	4,435	4,571	4,821
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,169	4,964	4,800	4,928	4,608
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		16,998	18,703	20,205	16,890	16,825
	充当可能特定歳入		1,212	918	834	678	616
	基準財政需要額算入見込額		30,973	30,761	29,604	28,018	26,463
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,802	▲ 2,580	▲ 3,893	5	767

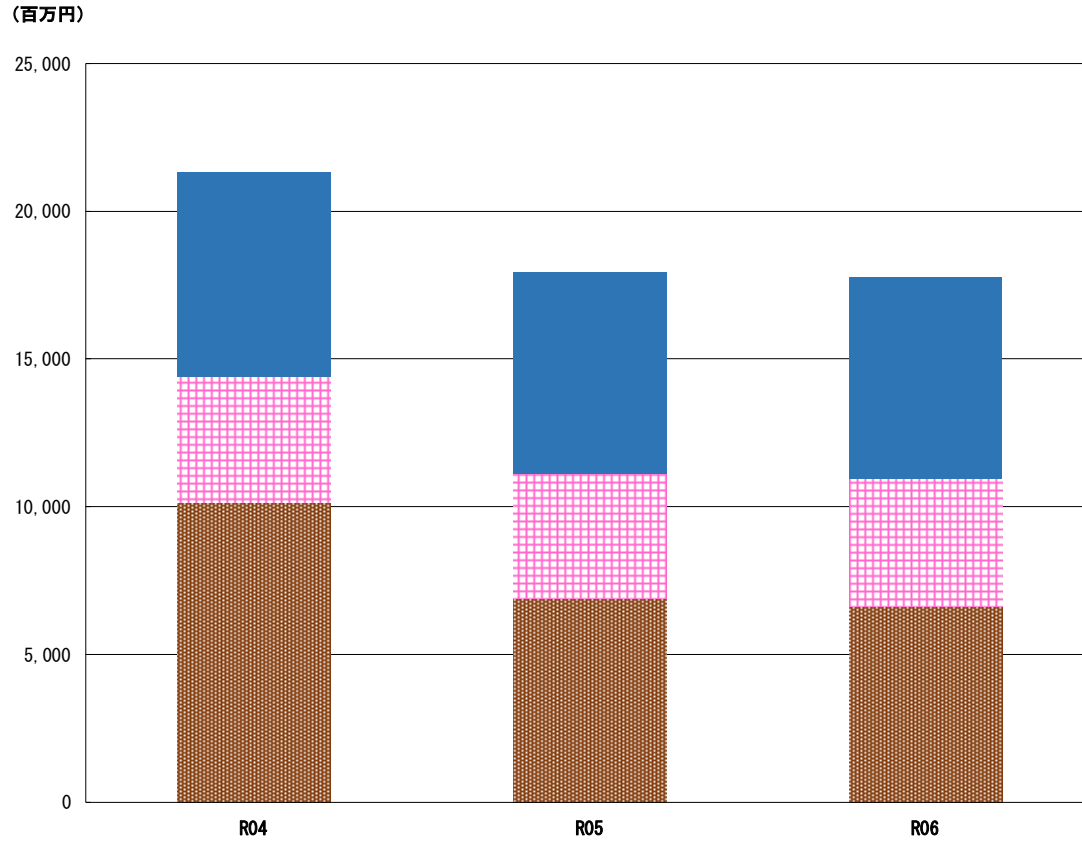
## 分析欄

合併特例債償還金等の基準財政需要額算入見込額、財政調整基金等の充当可能基金の減などにより、分子構成項目全体では増加した。

将来負担比率は令和4年度は負数(-)、令和5年度は0.0%だったが、令和6年度は4.0%と正数に転じた。

また、退職手当負担(見込額)についても適正な定員管理により新規採用を最小限に留めるなどの抑制に努めているが、今後は市税収入が景気に左右されやすく不安定であることや物価高による経常経費の増大に鑑み、財源不足を補い収支の均衡を保つための財政調整基金等からの繰入が想定されるため、より一層の事務事業の効率化、適正化を図り歳出抑制に努めるとともに慎重な市債発行と基金運用に努めることが重要である。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		10,165	6,893	6,633
減債基金		4,243	4,226	4,316
その他特定目的基金		6,901	6,813	6,827
輝けあなんふるさと創造基金		2,282	2,287	2,276
阿南市ごみ処理施設建設基金		1,328	1,334	1,338
阿南市ふるさと阿南応援事業基金繰入金		318	516	845
阿南市地域福祉基金		451	451	451
日亜化学工業河川水質改良基金		464	453	446
<b>基金残高合計</b>		<b>21,309</b>	<b>17,932</b>	<b>17,776</b>

## 令和6年度

## 徳島県阿南市

### 基金全体

#### (増減理由)

基金運用から生ずる収益等により財源調整のための財政調整基金に約140百万円、市債の償還財源のための減債基金に約119百万円、ふるさと納税として寄附された寄附金をふるさと阿南応援事業基金に約441百万円などの積立を行ったが、財政調整基金を約400百万円、減債基金を約29百万円取り崩し、また、市単独事業への積極的な活用等で特目基金の取崩額が前年度より約112百万円増加したことにより、基金全体としては約156百万円の減となった。

#### (今後の方針)

ふるさと阿南応援事業基金が寄附額の増により前年度比約329百万円増となる等、残高が増えている基金もあるが、老朽化した公共施設の更新に係る費用や物価高による経常経費・義務的経費が増大していること、また大幅な税収増が見込めないことから、基金全体の額は今後減少していく見込みである。

### 財政調整基金

#### (増減理由)

基金運用から生ずる収益や普通交付税の再算定による交付額増加はあったものの、法人市民税を始めとする市税の減収や人件費・物件費等の増により財源調整のため取崩しを行い、基金残高は減少した。

#### (今後の方針)

老朽化施設の更新費用、扶助費等義務的経費などが年々増加することが見込まれるため、残高は減少していくことが想定される。災害の備え等を考慮しつつ、必要事業を峻別し、効果的に取り崩し・積み立てを行う。

### 減債基金

#### (増減理由)

市債の償還財源のための取崩しを行ったが、基金運用から生ずる収益や普通交付税再算定による臨時財政対策債償還基金費を積み立てたことにより基金残高は増加した。

#### (今後の方針)

今後も市債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保するため、計画的に積み立てる。

### その他特定目的基金

#### (基金の使用)

- ・輝けあなんふるさと創造基金：地域振興及び市民の一体感を図るために行うまちづくり事業に資する。
- ・阿南市ごみ処理施設建設基金：ごみ処理施設の建設及び解体に要する経費の財源に充てる。
- ・阿南市ふるさと阿南応援事業基金：ふるさと阿南応援事業寄附金を阿南SUPタウンプロジェクトの推進に関する事業、関係人口の創出・拡大・深化に関する事業、環境保全に関する事業、観光振興に関する事業、創業支援に関する事業、左記のほか人口減少及び地域経済縮小の抑制に関する事業の財源に充てる。
- ・阿南市地球温暖化等対策基金：産業部門における脱炭素に資する対策(地球温暖化対策)及び公害対策に係る事業の実施に要する経費の財源に充てる
- ・四国横断自動車道に係る阿南市道の整備に係る日亜化学工業基金：四国横断自動車道に係る阿南市道の整備に要する経費の財源に充てる。

#### (増減理由)

- ・輝けあなんふるさと創造基金：地域振興及び市民の一体感を図るために行うまちづくりに要する経費に約20百万円取崩し、財産収入等を約9百万円積立。
- ・阿南市ごみ処理施設建設基金：クリーンセンター解体時に相当の額が必要であるため、財産収入等を約4百万円積立。
- ・阿南市ふるさと阿南応援事業基金：環境保全や観光振興などの事業に要する経費に約112百万円取崩し、ふるさと納税としての寄附金を活用して約441百万円積立。
- ・四国横断自動車道に係る阿南市道の整備に係る日亜化学工業基金：四国横断自動車道整備に伴う下大野側道整備経費として189百万円取崩し。

#### (今後の方針)

- ・阿南市ごみ処理施設建設基金：クリーンセンター解体に関する経費に活用予定。
- ・阿南市ふるさと阿南応援事業基金：人口減少の抑制や観光振興などに資する事業の経費に充てる予定。
- ・四国横断自動車道に係る阿南市道の整備に係る日亜化学工業基金：四国横断自動車道に際して行われる阿南市道の整備に充てる予定。
- ・阿南市地球温暖化等対策基金：脱炭素化を図る企業への支援や公害対策に要する経費に充てる予定。